

「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン) (学び支援コーディネーター等配置事業)の取組事例

「亘理町放課後子供教室『放課後楽校』」(宮城県亘理町)

取組の概要や経緯

東日本大震災後、町内の各小学校や近接する社会教育施設を主な会場として、在校するすべての児童を対象にした取組を再開・新設している。

地域住民や各地区交流センター、各まちづくり協議会員等、様々な立場の方が参画し、活動ボランティアとして企画・実践を行っている。



内容

- 各校に2～3名ずつ、コーディネーターを配置し、地域住民等と共に、年間15回の活動内容を検討し、放課後の時間に参加申込みをした児童(各校30名程度)と様々な体験活動を行う。
(レクリエーション、制作活動、昔遊び、ニュースポーツ、陶芸、料理、書道、読み聞かせ 等)
- 各教育活動推進員が作成した計画書を基に児童と楽しく関わりながら実践する。
- 年3～4回、「放課後子供教室連絡協議会」を実施し、活動の反省や実施内容の検討、担当するスタッフの決定等を行うと共に、様々な情報交換を行いながらより良い活動を目指して意見交換を実施する。



ポイント

- ①新型コロナの感染防止策を毎回徹底して、活動を行う。
- ②参加児童に多様な体験ができるように、毎回工夫を凝らした多様なプログラムを計画
- ③様々な趣味や特技を有している地域住民の自己実現の場の提供
- ④地域住民が主体的に協働することを可能とするコーディネーターの存在
- ⑤よりよい事業運営の実現を可能とするコーディネーター会議の実施
- ⑥行政や地区交流センター、まちづくり協議会と連携した多様な学びの機会を提供する。

成果

- ・活動ボランティアとして参加している多くの住民が、事業の趣旨を深く理解し、地域コミュニティの再生や児童育成への思いに対して高まりや深まりが感じられる。
(R5調査:スタッフとして「活動に参加して良かった」との回答が100%)
- ・学校や家庭では味わうことが難しい多くの体験活動に取り組めるため、参加児童は、大きな満足感が得られるだけでなく、他学年児童やスタッフ等との人間関係の広がりも見られた。(R5調査:「活動に参加して良かった」と回答した児童が100%,保護者100%)

今後の方向性

- ・現在、町内に6校ある小学校のうち5校で開校。残り1校は、小規模特認校の特性を生かし、本事業で連携を強めた地域人材を紹介し活動の幅を広げたい。
- ・行政や各地区交流センターや各まちづくり協議会との連携を一層充実させ、「地域学校協働本部」にて育みたい子供像の共有化を行う。
- ・児童館や放課後児童クラブとの連携も一層充実させ、各校の実情に応じた合同活動の実施を重ね、一体的運用の取組を充実させる。